

# 衆議院農林水産委員会ニュース

平成 26. 6. 11 第 186 回国会第 19 号

6 月 11 日（水）、第 19 回の委員会が開かれました。

## 1 農林水産関係の基本施策に関する件

・林農林水産大臣、江藤農林水産副大臣、小里農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 北村 誠吾君（自民）

- ・水産庁が E U 向け H A C C P の認定主体になることにより、水産物の H A C C P 認定をどのように加速化しているのか。
- ・産地市場を通る水産物を E U に輸出するために必要となる産地市場の登録が 1 件もないことについて政府はどのように考えているのか。
- ・平成 26 年 4 月 4 日に有明海沿岸の福岡、佐賀、熊本、長崎 4 県の漁業協同組合連合会等で作る「有明海再生会議」が農林水産大臣に行った要望に対して農林水産大臣はどのように取り組むつもりなのか。

### 加藤 寛治君（自民）

- ・単位農協において経済事業等の赤字を補っている信用・共済事業を分離せず総合的に事業を実施していくことについてどのように考えるか。
- ・中央会がこれまで果たしてきた役割について農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・農業の強化のため、基盤整備により優良農地を増加させるべきではないか。

### 石田 祝稔君（公明）

- ・与党においてとりまとめられた「農協・農業委員会等に関する改革の推進について」（平成 26 年 6 月 10 日）を農林水産大臣はどのように受け止めているのか。
- ・国際自然保護連合（IUCN）がニホンウナギをレッドリストに掲載するとの報道があるが、水産庁はどのような情報を把握し、対応していく考えか。
- ・産学官連携により、シラスウナギの完全養殖の技術開発を進めるべきではないか。

### 大串 博志君（民主）

- ・本委員会で起草を予定している内水面漁業の振興に関する法律案に規定されている指定養殖業の許可及び届出養

殖業の届出の制度が、国際的に有効なウナギの資源管理対策となるのか。

- ・我が国としてウナギ資源の管理に取り組んでいることをどのように国際社会に示し、理解してもらうのか。
- ・諫早湾干拓事業の潮受堤防の排水門の開門については、福岡高等裁判所の確定判決を尊重した政治的判断を行うべきではないか。

### 玉木 雄一郎君（民主）

- ・外国人技能実習制度について、積雪寒冷地域等では年間を通じた技能実習が行えないので、在留期間が 1 年以内となっている場合でも翌年に再入国を認めるなど柔軟な運用を認めるべきではないか。
- ・農業技能評価試験の実施という重要な役割を担う全国農業会議所を廃止するとして「農業改革に関する意見」（平成 26 年 5 月 14 日 規制改革会議農業ワーキンググループ）は、実態と矛盾しているのではないか。
- ・農地維持支払の対象農用地となる「地方公共団体が多面的機能の維持の観点から必要と認める農用地」とは具体的にどのようなものか。

### 鈴木 義弘君（維新）

- ・輸入に係る植物検疫の検査体制、検査件数、検査結果及び不合格の場合の措置はどうなっているのか。
- ・輸出に係る農林水産物の残留農薬等の対策はどのように行っているのか。
- ・我が国の農林水産物については、安全性の観点からブランド化を図り海外展開を進めるべきではないか。

### 林 宙紀君（結い）

- ・特定農産加工業者の業種別の事業実施後の効果について、経常利益が減少した事業者が多数を占めている要因は何か。また、このような状況にもかかわらず特定農産加工法に基づく融資制度が効果をあげているとする根拠は何か。

- ・公費を投入して低利融資を行う以上、政府がデータを可能な限り詳細に把握し、必要ならば融資利用者に対し政府へのデータ提供を義務付けるべきではないか。
- ・農業関係の施設整備に対する支援策については、強い農業づくり交付金に替えて、公庫等の低利融資を積極的に活用すべきではないか。

としても、周辺国も同様の措置を講じなければワシントン条約の規制対象となるおそれがあるが、周辺国・地域との資源管理の枠組み作りをどう推進しているのか。

- ・河川に周年でウライを設置した場合、河川環境が大きく様変わりし、魚種の生態系も崩れるとの指摘があるがどのように考えるのか。
- ・これまで河川の上流それぞれの漁業権者の利害調整はどのように行われてきたのか。

## 畑 浩 治君（生活）

- ・ニホンウナギについて、我が国が資源管理措置を講じた

### 2 内水面漁業の振興に関する法律案起草の件

- ・坂本委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。  
（賛成一自民、民主、維新、公明、結い、生活）

### 3 内水面漁業の振興に関する件

- ・齋藤健君外5名（自民、民主、維新、公明、結い、生活）から提出された内水面漁業の振興に関する件の決議案について、提出者大串博志君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。  
（賛成一自民、民主、維新、公明、結い、生活）
- ・林農林水産大臣から発言がありました。